

資料

コミュニティ再構築で限界集落エリアの資源自給実践を

笠松 浩樹

Practice Being Self-sufficient in Resources at the Area Include Marginal
Hamlets by Reforming the Communities

Hiroki KASAMATSU

I 資源枯渇時代の到来を前にした限界集落の再評価

世界の人口は依然として増え続け、地球温暖化をはじめとする環境問題への意識も急速に高まってきた。さらに、水、エネルギー、食糧などの不足が現実問題として浮上してきており、われわれの社会が現在のペースで成長を続けると、近い将来に資源枯渇時代を迎えることは必至である。その時、資源自給率の低い日本は窮地に立たされることになる。

しかし、日本は本来、決して資源が乏しい国ではない。多雨地帯で水源を多く抱え、その恵みで山野がつくられ、農林業が成立している。里地・里山の営みは資源を使いながら資源を守るという仕組みを維持し、地域の文化の中にはそのための知恵が数多く溶け込んでいる。自然環境から人々の暮らしぶりに至るまで、自給的要素が多く蓄積している国なのである。

昨今は、従来活動が維持できない限界集落が問題視されている。これらが発生した根本原因は、戦後の日本が経済大国への道を歩んできたことにある。資源の生産と循環を担う場所であった里地・里山は、他国の資源に依拠した消費社会が形成される過程で、一変して利用価値の低い所となった。限界集落の発生も、その結果として位置づけられる。

資源自給率の低い国で資源枯渇時代を迎えつつある今、里地・里山の役割を見直すことは大いに意義がある。それは、単に資源の確保だけでなく、豊かさや安心の創造にもつながっていく。限界集落の発生と今後の対応も、このような目的設定の中で考えていく方が有効である。そして、この課題は国を挙げて対処する意義があり、

今はそのための政策決定を積極的に進め、社会的投資を集中させる時期であると言っても差し支えない。

II 限界集落発生の背景とメカニズム

里地・里山とそこに存在する限界集落について考えるに当たり、まずは限界集落がどのように発生したかを振り返ってみる。中山間地域では、昭和20～30年代に世帯・人口が最多となった後、高度経済成長期に入って人口流出が始まる（図1の①）。

この流れに沿って、限界集落の世帯・人口の減少プロセスはおおむね2つに大別される。まず、世帯・人口の規模が元々小さかった集落は、高度経済成長期に在住者の流出が始まったことでより小規模となる（図1の②）。

また、薪炭生産や木材伐出など山林労務を主業としていた集落では、燃料の転換によって産業基盤を失い、急激な世帯・人口の減少が発生した場合もある（図1の③）。

これらに加え、高度経済成長期の後は、学校や病院、生活諸機能へのアクセスが悪いなどを要因として、世帯・人口の減少が一層進むこともあった。

集落の限界化には世帯・人口の減少や高齢化の進行に伴っていくつかのステージがある。図2の①～③に見られるような段階的状況が明らかになってきた。

①限界化初期

集落機能は一部脆弱化するが、全体としてはある程度維持できている。この時期には、道普請や水路掃除など農業機能が後退することが多い。

②限界化中期（限界化の臨界点を超える時）

世帯数が活動に必要な数を下回る時（臨界点を超える時）、集落機能全体の脆弱化が急激に進行する。この時期

には、祭り、道路掃除、環境美化などの生活機能が後退することが多い。

③限界化末期

集落人口は数人程度となり、寄り合いなども開催されなくなる。人は住んでいるが、集落は機能的に消滅したと位置づけることができる。

Ⅲ 複層的なコミュニティ・レベルによる対応

限界集落の増加を防ごうとする動きも出てきている。その場合、限界化中期に至る前に対処することが重要である。ただし、集落という枠組みが限界に達しつつあることから、集落だけに一層の頑張りを求めることは現実的ではない。すなわち、集落とは異なる新たなコミュニティ・レベルが必要である。

1. 地域自治組織による機能補完

近年、地域自治組織や地域振興協議会などが設立されている。地域自治組織では、住民の自発性に基づき、安全・安心な暮らしの確立、イベントの開催などによる楽しみの創造、継続的な事業展開のための収益確保などが行われている。最近では、市町村や県がこのような動きを誘引・支援している事例も多い。

地域自治組織は、大字や小学校区程度の複数集落を包含するエリアで設立されている。効果的な活動を展開している地区では、世帯、人口、面積などの量的な集積以上に、これまでの手法を必要に応じて転換していることが特色である。例えば集落では、世帯主である男性の年配者による意思決定、代表者の輪番制、全戸一致の原則などの仕組みを有することが多い。

これに対して、地域自治組織では、老若男女の参加機会の保障、複数の人材によるリーダー群の形成、部会制による目的実現組織の形成などが重要となる。つまり、地域自治組織は、住民が持つ多様な力の発揮によって効果が上がる組織であると言える。

地域自治組織が集落単位ではできなくなった活動を補完している動きも見られる。例えば、13のコミュニティ・ブロックの組織化と活動が進んでいる島根県出雲市佐田町では、いくつかのコミュニティ・ブロックで「葬式ボランティア」が結成されている。これは、葬儀を行うことができなくなった集落があれば、同じコミュニティ・

ブロックにある他集落から応援に行くことを取り決めたものである。

また、夏場の草刈りは集落単位で路線が決まっていたが、過疎・高齢化が進行している集落では、自前の割り当て分をこなすことができない。そこで、コミュニティ・ブロック単位で一斉草刈りを行い、限界化した集落の割り当て分をみんなでカバーする方法が取られている。

2. 目的縁によるもう1つのコミュニティ

現在は情報技術が進展し、移動にかかる時間も短縮され、生活や就業の多様化も進んでいる。そのため、年齢層によって考え方や価値観が異なり、仕事面での人間関係や交友関係が重視される場合もある。従って、地縁コミュニティである集落や地域自治組織などが、暮らし、産業、資源管理などの諸機能を一手に担うことが難しくなってきた。

そこで、地縁コミュニティに加えて新たなコミュニティ・レベルも必要である。その1つに、特定の目的を実現する目的縁コミュニティが挙げられる。これは、地縁組織が取り組みにくい分野に対応することが可能であり、目的設定と効果検証が行いやすいという特徴を有している。

例えば、収益を得るための活動は、地縁に基づいて多様な住民が参加するとまとまらない場合もある。一方で、収益確保という共通の目的を持つ実働可能な人材を組織化することで、活動が進展することがある。

また、農林地の維持管理は、高齢化と担い手不足が進んだ地域の内部で解決を試みても困難であるが、都市農村交流などをきっかけとして、農林地を使いたい意向を持つ者が地域外からかかわることで解決の糸口が見つかることもある。

Ⅳ 資源自給時代に向けた里地・里山の再利用

冒頭で述べたように、国内資源の利用をきっかけとして、里地・里山を再評価する時期が訪れつつある。そもそも、人口流出の原因は、里地・里山資源が利用されなくなったことにあるため、利用の必然性を見いだすことで、暮らしや産業が再生される余地がある。その際には、地縁コミュニティの仕組みと範囲を再構築し、これに目的縁コミュニティを重ねた地域構造が成立していること

が望ましい。

例えば、資源の再評価と所有者の管理意向の明確化について、農林地を公共財とする観点から、住民総参加方式によって地域自治組織が担う。さらに、目的縁コミュニティによって都市住民との連携を進め、農林地の粗放的管理やエネルギー生産などの新たな利用の仕組みを構築する。そして、限界集落への対応についても、このような取り組みの一環として展開することが有効だと考える。

中山間地域や過疎地域、さらには限界集落の問題を考える時、格差を埋めるだけの発想からは脱却しなければ

ならない。現代の格差とは、消費社会のものさしによって生じたものであり、その価値観だけにとらわれていても将来性はない。

資源の自給・循環という目的に照らし合わせ、限界集落エリアはこれから最も可能性のある場所だという認識を持つ必要がある。

注記

「地域づくり八月号（通巻218号）」（財地域活性化センター；2007年8月）掲載分を採録。章・項目の符号は、本報告書の規定に合わせて変更した。

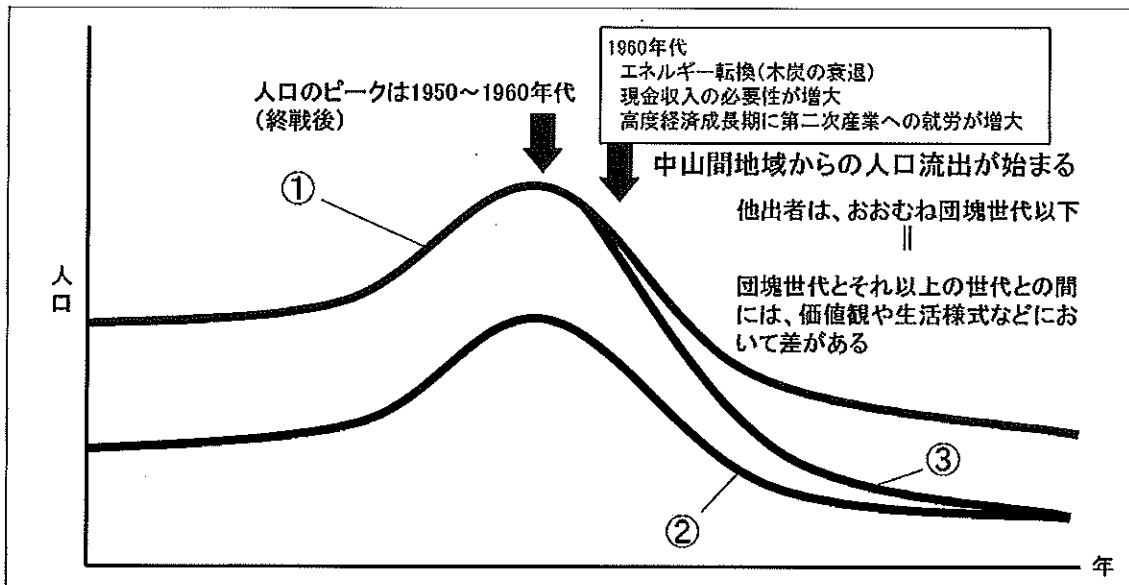


図1 中山間地域集落の人口増減パターン

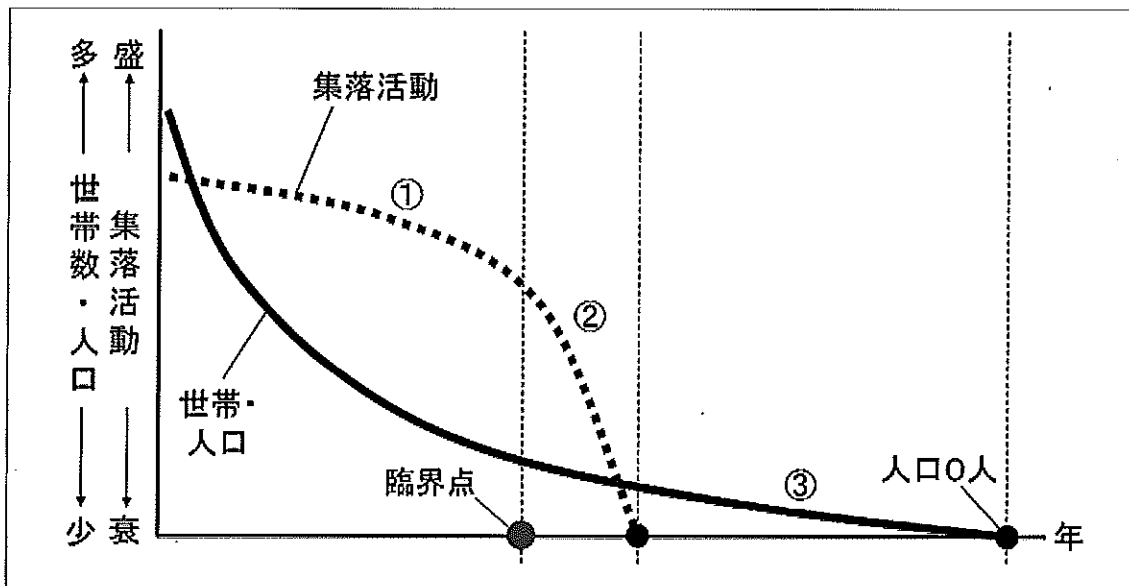


図2 集落限界化の模式図



写真1 谷ごと放棄され7年が経過した農地



写真2 昔ながらの火入れによる里山の管理



写真3 森林組合に勤める1ターン者が山の手入れ教室を実施